



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	866	15.3	△253	—	△292	—	△299	—
2022年3月期第2四半期	751	49.5	△350	—	△335	—	△165	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △185百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△58.07	—
2022年3月期第2四半期	△32.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,491	806	54.1	156.40
2022年3月期	1,808	991	54.8	192.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 806百万円 2022年3月期 991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	3.4	△50	—	△30	—	△20	—	△3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,154,580株	2022年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	542株	2022年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,154,038株	2022年3月期2Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、ロシア-ウクライナ戦争の長期化により、原材料・エネルギー価格のさらなる高騰に見舞われ、インフレーションが世界的に進行し予断を許さない状況となっています。また、ゼロコロナ政策を進める中国の大規模ロックダウンが、生産・物流面へ大きな影響を及ぼしました。低金利政策の続く日本では、大幅な円安基調になっています。

日本の売上高回復が遅れておりながらも、米国、APACを中心に売上高が回復基調にあり、当第2四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で増収となりましたが、営業損失を計上いたしました。

また、前年同期における米国子会社の雇用維持給付金の給付が当第2四半期連結累計期間ではなかったため、純損失は増加しております。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本においては「リスクリング支援」への政府による1兆円の投資が表明されたこと及び「人的資本経営」の関連で上場企業は「人的資本情報の開示」が要求されるようになったことにより、研修ニーズは拡大基調にあります。また、米国の市場も人手不足等の影響はあるものの、回復傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8億6千6百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失2億5千3百万円（前年同期は3億5千万円の営業損失）、経常損失2億9千2百万円（前年同期は3億3千5百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9千9百万円（前年同期は1億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第2四半期連結累計期間の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にありました。また、グループ内ロイヤリティールールの変更により増収となりました。販売管理費につきましては、グローバルでのマーケティングと研究開発費用負担分が前年同期比で増加しておりますが、引続き抑制策を続けております。

この結果、売上高3億1千7百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失1億3千5百万円（前年同期は1億3千5百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、物流の混乱やインフレーションの影響はあるものの、継続してマーケットは回復傾向にあり、売上高も回復基調にありました。また、ドル高の進行もあり売上高は増加しました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高4億1百万円（前年同期比70.2%増）、営業損失2億6百万円（前年同期は2億6千1百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上高は堅調ですが、急激なインフレーションによる経済への影響及び前第2四半期連結累計期間に納品した大型案件が当第2四半期連結累計期間にはなかったため引続き減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しておりましたが、営業体制の変更（要員減）により、減収減益となっております。

この結果、売上高1億4千9百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失6百万円（前年同期は3千7百万円の営業利益）となりました。

(ニ) 中国

中国では、第1四半期連結会計期間に上海等で、ゼロコロナ政策による大規模ロックダウンが長期間発生しました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は順調に回復しましたが、このロックダウンの影響により減収減益となりました。

この結果、売上高5千万円（前年同期比24.3%減）、営業損失1千9百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、経済活動は拡大しており、増収となりました。アジアでは、引続きグループ内での受注案件が増加した結果、増収となりましたが、原価が先行しており、増収減益となりました。

この結果、売上高8千1百万円（前年同期比54.8%増）、営業損失5百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、12億6千6百万円（前連結会計年度末は15億6千7百万円）となり、3億1百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億9千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2億2千4百万円（前連結会計年度末は2億4千万円）となり、1千5百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る資産の減少1千万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4億7千7百万円（前連結会計年度末は5億9千8百万円）となり、1億2千1百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少3千万円、契約負債の減少3千万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億7百万円（前連結会計年度末は2億1千8百万円）となり、1千万円減少しました。これは、主にリース債務の減少1千1百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8億6百万円（前連結会計年度末は9億9千1百万円）となり、1億8千5百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少2億9千9百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、6億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、1億7千1百万円（前第2四半期連結累計期間は2億4千4百万円の資金の減少）となりました。これは、支出として税金等調整前四半期純損失3億2百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、0百万円（前第2四半期連結累計期間は1億2千万円の資金の増加）となりました。これは、支出として有形固定資産の取得による支出0百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、3千3百万円（前第2四半期連結累計期間は2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2千万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,389	748,262
受取手形、売掛金及び契約資産	609,552	413,330
有価証券	38	42
棚卸資産	7,242	8,338
その他	83,286	99,549
貸倒引当金	△1,647	△3,014
流動資産合計	1,567,861	1,266,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,510	12,038
工具、器具及び備品（純額）	1,037	1,542
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	19,547	13,581
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,026	2,024
退職給付に係る資産	80,931	70,665
敷金及び保証金	87,526	88,010
繰延税金資産	160	—
その他	5,341	5,211
貸倒引当金	△4,769	△4,696
投資その他の資産合計	221,217	211,215
固定資産合計	240,764	224,796
資産合計	1,808,626	1,491,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,015	94,449
短期借入金	100,625	80,625
1年内返済予定の長期借入金	7,497	9,996
リース債務	23,049	22,895
未払金	18,949	20,301
未払費用	116,637	100,094
未払法人税等	7,539	4,494
未払消費税等	23,399	1,300
契約負債	158,691	128,409
賞与引当金	12,193	9,732
その他	5,096	5,021
流動負債合計	598,695	477,320
固定負債		
長期借入金	92,503	87,505
リース債務	17,784	6,483
繰延税金負債	32,905	35,900
退職給付に係る負債	8,159	11,400
資産除去債務	41,263	41,302
その他	26,198	25,318
固定負債合計	218,814	207,910
負債合計	817,510	685,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	△609,483	△908,783
自己株式	△216	△216
株主資本合計	670,451	371,151
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	320,665	434,922
その他の包括利益累計額合計	320,665	434,922
純資産合計	991,116	806,074
負債純資産合計	1,808,626	1,491,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	751,277	866,015
売上原価	206,901	231,906
売上総利益	544,375	634,109
販売費及び一般管理費	894,608	887,549
営業損失(△)	△350,233	△253,440
営業外収益		
受取利息	776	270
受取配当金	1,000	1,000
持分法による投資利益	20	—
投資事業組合運用益	17,940	4
補助金収入	—	2,500
役員報酬返納額	1,609	2,251
雑収入	322	511
営業外収益合計	21,670	6,537
営業外費用		
支払利息	993	1,066
為替差損	4,489	40,508
雑損失	1,352	3,931
営業外費用合計	6,834	45,506
経常損失(△)	△335,398	△292,408
特別利益		
投資有価証券売却益	24,963	—
補助金収入	109,735	—
その他	32,897	75
特別利益合計	167,596	75
特別損失		
減損損失	776	—
子会社清算損	—	3,570
為替換算調整勘定取崩損	—	567
子会社における送金詐欺損失	—	5,671
特別損失合計	776	9,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,578	△302,142
法人税、住民税及び事業税	2,102	1,224
法人税等調整額	△4,008	△4,068
法人税等還付税額	△1,008	—
法人税等合計	△2,914	△2,844
四半期純損失(△)	△165,664	△299,298
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,664	△299,298

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△165,664	△299,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	—
為替換算調整勘定	15,058	114,256
その他の包括利益合計	14,329	114,256
四半期包括利益	△151,335	△185,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,335	△185,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△168,578	△302,142
減価償却費	3,310	3,496
減損損失	776	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,493	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	948	△2,510
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,270
補助金収入	△109,735	—
支払利息	993	1,066
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,940	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,963	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	112,704	257,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,716	△709
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,513	△10,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,263	△45,592
契約負債の増減額 (△は減少)	△21,819	△42,508
未払金の増減額 (△は減少)	△10,731	1,351
未払費用の増減額 (△は減少)	43,971	△25,738
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,323	△13,495
その他	14,935	12,077
小計	△234,169	△169,407
利息及び配当金の受取額	1,774	1,270
利息の支払額	△989	△1,055
法人税等の支払額	△15,458	△4,333
法人税等の還付額	3,873	2,244
補助金の受取額	389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,580	△171,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合分配金による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△369	△814
投資有価証券の売却による収入	106,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,858	77
その他	594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,082	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△10,200	△2,499
リース債務の返済による支出	△15,365	△11,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,565	△33,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,690	73,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,373	△132,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,774	807,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,401	674,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にありますが、地域により横ばい傾向であり、重要な営業損失253,440千円、経常損失292,408千円、親会社株主に帰属する四半期純損失299,298千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー171,281千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム (LMS) 国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッドラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後はグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間の実績等に鑑み、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、少なくとも2022年12月末頃まで続き、以降ゆるやかに正常化に向かっていくと仮定し、今後の資金計画の策定や、減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にありますが、地域により横ばい傾向であり、重要な営業損失253,440千円、経常損失292,408千円、親会社株主に帰属する四半期純損失299,298千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー171,281千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。